

愛知県環境審議会大気・騒音振動部会（2022年度第1回）会議録

1 日時

2022年12月26日（月）午後3時から午後4時30分まで

2 場所

愛知県環境調査センター第1会議室

3 出席者

（1）委員

【オンライン出席】

山澤部会長、大石委員、長田委員、榊原委員、水尾委員、光田委員、東海林専門委員

（以上7名）

（2）事務局

【対面出席】

愛知県環境局：近藤技監

水大気環境課：大橋課長、棚橋担当課長、三輪課長補佐、吉田課長補佐、
肆矢主査、三輪主任

生活環境地盤対策室：横井室長、木村室長補佐、八木主査、渡辺主任、
奥田技師

環境調査センター大気環境部：岩田主任研究員、田中主任

（以上14名）

4 傍聴人等

傍聴人 なし

報道関係者 なし

5 議事

会議録の署名について、山澤部会長が大石委員と長田委員を指名した。

（1）部会長代理指名

山澤部会長が、大石委員を部会長代理に指名した。

（2）大気関係

（ア）2021年度大気汚染調査結果について

資料2について、事務局から説明があった。

〈質疑応答〉

【長田委員】

オゾン濃度を下げる施策については、愛知県だけで実施してもすぐに実を結ぶとは思えない側面もある。愛知県だけでなく、東海地方とか風上側の自治体と連携しながら、現状把握や情報交換なども含めて実施してはどうか。何か現在行っている取り組みや今後の計画はあるのか。

【事務局】

広域的な情報交換、連携の取組といった趣旨と理解したが、広域的情報交換は今後も引き続き取り組んでいく所存である。

国で今年度末までに、人の健康影響、植物影響に関する知見を整理するといった方針が出ており、この方針に基づき、光化学オキシダントの健康影響評価検討会、同植物影響評価検討会が開催されている。

こういった状況を注視しながら、情報、知見の収集、整理に努めていきたいと考えている。

【山澤部会長】

関連で、光化学オキシダントの達成状況が毎年0%で、今の基準では状況が十分に把握しきれていないのではないかと。

指針の見直しや評価方法について検討されていると以前お聞きしたと思うが、追加の情報はないか。

【事務局】

国で検討している内容について紹介する。

光化学オキシダントの健康影響評価検討会については、光化学オキシダントの化学組成、生成機構、大気環境中濃度、体内動態等、また短期及び長期暴露による呼吸器影響など疫学研究、急性暴露による健康影響に関する科学的知見等、健康影響評価に関する整理がされている。

植物影響評価検討会については、諸外国の光化学オキシダントに係る環境基準の設定状況、植物におけるオゾンの影響及び応答機構、日本の農産物へのオゾンの影響等、最新の知見を整理しつつ、光化学オキシダントの植物影響評価に係る検討の範囲を整理している。

【山澤部会長】

基準自体が見直される可能性があるということか。

また、資料2の2ページの図の左下、光化学オキシダントの数値がずっと0%になっているが、こういった評価の仕方も変わりそうなのか見通しはあるのか。

【事務局】

2023年度に環境基準の設定に向けた検討、環境基準の再評価に向けた検討を行う予定と国から連絡を受けている。

ただし、健康影響評価検討会が6回計画中4回、植物影響評価検討会が5回計画中3

回と開催が遅れておりスケジュールが遅れ気味である。

検討状況を見ながら情報の収集に努めていく。

また、光化学オキシダントの全国の状況については、常時監視状況、2020年度最新データによれば、一般局(一般環境大気測定局)で0.2%、自排局(自動車排出ガス測定局)で0%と極めて低い状況である。

光化学オキシダント濃度についても、近年は、ほぼ横ばいで推移しているといった状況である。

我々としても何らかの取組を進めていきたいと思っているので、引き続き指導をお願いしたい。

【山澤部会長】

資料2の2ページの最後の行に、光化学スモッグによると思われる健康被害の届出がなかったと記載があるが、過去にはあったのか分かれば示してほしい。

【事務局】

直近で多かったのは、2007年度に771人と2009年度に733人の被害の届出があった。これ以前、記録が残る1983年度まで遡っても被害の届出は非常に少ない状況である。

【光田委員】

コロナの影響で産業活動が変化したがる、この影響により、2020年度以降大気汚染物質に対する影響はなかったか。

資料2の5ページ、有害大気汚染物質の経年変化で、僅かであるが、ベンゼン、トリクロロエチレン等が、2020年度に一旦下がり2021年度は元に戻っているが、コロナによる影響と考えられるのか。

【事務局】

有害大気汚染物質の経年変化については、2020年度と2021年度を比べて、全体としては大きな変化はなかったと考えている。

スケール幅もあり、表では上下の変化が見られるが、コロナによる影響はそれほどないとの認識である。

【東海林専門委員】

資料2の8ページ、県及び全国の環境基準達成率の推移で、PM_{2.5}は全国的に見ても年々達成率が上昇しているが何か原因があるのか。

【事務局】

国の報告書では、ここ数年ほぼ横ばいとある。

要因としては、梅雨前線の停滞が多く、各地で長期間に亘って記録的な大雨になったことで大気汚染物質が減ったのが低濃度の要因である。

また、2020年4～5月期に限っては新型コロナウイルスによる経済活動の低下が要因として挙げられている。

それ以外の低濃度の要因については言及されていない。

【東海林専門委員】

全国的な低下傾向に対して、愛知県は追従しているということであり、何かしら自然

現象的な要因が絡んでいるのかについては不明であると思えばよいのか。

【事務局】

具体的な原因については分かりかねているのが現状である。

【長田委員】

西日本から東日本にかけて、地域により影響の度合いが変わっているとは思いますが、越境汚染で入ってくるPM_{2.5}の量が減ってきているのと、NO_x・PM法（自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法）により都市部で自動車から出る黒煙が減ったこと、NO_xから出来てくる粒子状物質が減ったこと、及び2020年1月から船から排出されるSO₂の量が大きく減ったので、これらが複合的に大きな影響を及ぼしていると思う。

（3）騒音振動関係

（ア）交通騒音・振動調査結果について

資料3について、事務局から説明があった。

<質疑応答>

【大石委員】

県営名古屋空港の航空機騒音については、自衛隊機の影響が大きいようだが、県としての対応はいかがか。

【事務局】

所管課である航空空港課から、小牧基地に対し、騒音に配慮した運航方式の徹底など騒音を削減する対策を要請している。具体的には、「離陸の時には、急上昇して高度を上げる」、「着陸の時には、フラップの下げ操作をなるべく遅くしエンジンの出力を減少する」等である。今後も引き続き、騒音を軽減する運航を徹底するよう要請をしていきたいと考えている。

【山澤部会長】

新幹線騒音の結果について、長期的に見て、だんだんと良くなってきている背景には、何か理由があるのか。

【事務局】

JR側も計画的に大規模改修工事を行っており、防音壁を最新型のものに取り替えるなど、対策を行っている。これらの対策によって順次良くなっているものだと思われる。

【山澤部会長】

JR側の努力もあって良くなってきているということか。

【事務局】

そのとおりである。

(イ) 騒音規制法施行令・振動規制法施行令の改正に伴う県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則の改正について（圧縮機に係る規制の見直し）

資料4について、事務局から説明があった。

<質疑応答>

【榊原委員】

振動の周波数特性については議論されないのか。

【事務局】

国の法改正に係る検討会資料では、周波数に関する検討は確認できない。

【榊原委員】

今回は、圧縮機の定格出力の大きさによって、新たな規制を設けるのかどうかという議論であるが、騒音も振動も人への影響として話題になる時は必ず周波数である。同じ値だったとしても周波数により、人によって感じ方が異なることで、全く感じなかったり、感じたり、特性が変わってくるので、振動騒音に関しては、周波数についても今後検討されるべきではないかと思う。

【事務局】

騒音は、人の耳に聞こえやすい周波数に重みをつけたA特性で測定を行うよう決められている。振動では、特性を考慮した測定方法が定められていないのが現状であり、今後、国の方でも議論になる可能性はあるので注視したいと考えている。

【山澤部会長】

国として法規制を緩和したところであるが、県では、条例で独自に規制している部分については、実態から見て緩める明確な根拠や合理性がないという理解でよいか。

【事務局】

現状としてはそのように考えている。

【山澤部会長】

将来的には見直す余地は残してあるが、現時点では、メーカーとしてもあまり積極的に技術開発する予定もないということか。

【事務局】

そのとおりである。

(3) その他

なし